

I 令和8年度事業計画

公益財団法人えひめ地域活力創造センター（以下、「センター」という。）は、地域活性化及び地域づくりに関し、活動支援、交流促進、人材養成及び意識啓発等を行うとともに、その成果の公表や調査研究に基づく提言等を行うことにより、地域の活力創造に寄与することを旨として、次の事業を実施する。

具体的には、事業の3本柱を①移住交流促進、②地域活性化支援、③人材育成促進とし、センターの活動方針に則して各事業を進めていく。

【今後5年間を見据えたセンター活動方針】

令和4年11月策定

- 県の人口減少対策の方針を踏まえ、移住促進・交流人口増に軸足を置いた事業遂行により「重点戦略」の目標達成に寄与
- 価値創造思考の実践型組織として前向きで機動的・効果的な姿勢を徹底
- マネジメント力強化と業務の効率化を図り、限られた財源の範囲で貴重な人的資源を有効活用し、新たな施策を積極展開
- 市町、団体、大学、民間等との連携により、人口減少問題に立ち向かう地域を、様々な機関が連動して多角的に支援するハブ的機能を目指す

1 移住交流促進事業

センター内に設置の「愛媛ふるさと暮らし応援センター」の機動的な運営を図るとともに、駐在する県の移住推進グループと一体となって、更なる移住促進や若年層の転出抑制による定住人口の確保、それを補う交流人口や関係人口の拡大を図る。

(1)愛媛ふるさと暮らし応援センター運営事業

（継続：受託事業）

センター内に移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」を設置・運営し、移住促進に係る受入側と希望側の多様なニーズにきめ細かくかつ柔軟・的確に対処する。

- ・市町の移住者誘致の取組みに対する個別指導・助言
- ・移住希望者に対する移住先の紹介及び市町への取次ぎ
- ・移住動向の調査分析
- ・移住パンフレット「えひめ暮らし」の改訂
- ・県や市町における移住関連イベントの開催支援
- ・えひめ移住応援隊・えひめ愛着倶楽部の運営

(2)愛媛ふるさと暮らし応援センター情報発信等事業

（継続：受託事業）

移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」において情報発信の強化を図る。

- ・「えひめ移住ネット」及び「えひめ空き家情報バンク」の運営及び内容の充実
- ・全国移住フェアへの出展、広域連携による移住・交流イベントの運営補助
- ・PR ツールの作成
- ・えひめ地域移住相談員の育成強化
- ・仕事体験事業の運営

(3)えひめの移住力総合強化事業

（継続：受託事業）

全国的に増加している都市部から地方への移住・交流の流れを捉え、地域の担い手となる移住希望者を確保するため、市町及び関連団体等と連携して、移住フェア等を開催する。

- ・20市町参加の対面移住フェアの開催（東京2回〈うち1回は企業参加〉・大阪2回）
- ・オンライン移住フェアの開催（全6回）

(4)南予移住拡大事業

(継続：受託事業)

県内の中でも人口減少率や高齢化率が突出して高い南予地域の担い手となる移住者誘致の拡大を図るため、南予移住マネージャーを配置し、南予への移住促進に向けた受入体制と人的ネットワークの強化、各市町や地域への移住促進に向けた仕組みの構築を図る。

- ・南予移住マネージャー 山口 聡子
- ・配置場所 南予テレワーク移住支援拠点 COWORKING-HUB nanyo sign
(喜多郡内子町内子 2023 内子まちな駅「Nanze」2階)

(5)えひめ南予子育て移住促進協議会事業

(継続：受託事業)

人口減少が大きく進む南予への移住誘致を促進するため、県と南予 9 市町による受入態勢強化や南予移住の魅力創出に関する事業と連携して、子育て世代をターゲットにした施策を展開する。

- ・大都市圏での移住イベントの開催支援
- ・セミオーダーメイド型移住体験ツアーの運営
- ・「小規模移住フェア(東京・大阪)」へ南予ブース出展

(6)移住と雇用のマッチング・フォローアップ事業

(継続：自主事業)

商工団体との連携により 6 年度に構築した南予地域における移住と雇用のマッチング事業をフォローアップするため、引き続き、各種関係団体と連携した情報発信やセミナー開催等による認知度向上及び利便性向上に取り組むとともに、センターに設置した相談窓口等での伴走支援によって求人票作成・登録を一層促すなど、当該マッチングシステムの利用促進による雇用人材の確保と移住者の増を促進する。

- ・認知度向上 商工団体、よろず支援拠点、農林水産等の業界団体、県庁関係各課による情報発信に加え、経済団体の各種会合や各企業が実施する就職合同説明会などの機会を捉えた事業者への周知拡大
- ・利便性向上 事業者向けセミナー(対面とオンラインのハイブリッド：年1回)の開催
相談窓口やよろず支援拠点、中小企業支援団体による伴走支援

(7)移住情報発信事業

(継続：自主事業)

移住相談及び移住者誘致を促進させるため、本県の移住に関する情報をホームページ、SNS 等で定期的に配信する。

2 地域活性化支援事業

地域運営組織(RMO)の自律的活動を促し、持続可能な地域づくりを伴走支援する。具体的には、県が構築する「実践支援プラットフォーム」を通じ、専門家派遣や研修等の支援メニューを直接提供する。併せて、ボランティア派遣による関係人口づくりや、機動的な助成金による挑戦支援、さらに大学との連携を通じた研究成果の社会実装を推進する。これらにより、多様なステークホルダーとの調整を図りながら知見を共有し、実践例を横展開することで、地域が自らの手で魅力を創出し続けられる体制を引き続き構築する。

(1)持続可能な地域運営実践支援プラットフォーム運営事業

(継続：受託事業)

センターと関係機関が連携・協力してプラットフォームを構築し、地域の持続的発展に有効な対策や実効性の高いノウハウなどを提供することで、集落支援における人材育成やマネジメントの方法、RMOの自律的活動を伴走支援するとともに、プラットフォームで得た知見や実践例を横展開する。

- ・先進地視察：先進地での学びや体験から、地域の新たな可能性を見つける
- ・研修派遣：地域課題のテーマを選び、現場で集中的に学び交流する
- ・専門家マッチング：課題解決に向けて専門家を派遣し地域運営を高次化する
- ・地域づくり課題解決勉強会：地域運営を支援する人材の学びと交流の場を提供
- ・地域づくりモニタリング：プラットフォーム運営を円滑に進めるためのリサーチ
- ・アーカイブ作成：事業活動により得られた知見をアーカイブ化し関係者間で共有

(2) えひめ地域活力創造フォーラム開催事業 (継続：自主事業)

地域づくりに関するタイムリーなテーマでフォーラムを開催し、地域づくりにかかわる意義や必要性、取組事例等について広く発信し、更なる意識醸成を図る。

○第5回えひめ地域活力創造フォーラム（予定・仮）

- ・テーマ 世界が注目する日本の地方のあり方
- ・講師 地域政策共同研究所 代表 関山祐介 氏
- ・対象 これからの地方に必要な視点を知りたい方
- ・時期 令和8年10月
- ・内容 基調講演、パネルディスカッション等

(3) 元気な集落づくり応援団「関係人口」創出事業 (継続：受託事業)

地域活動の担い手が不足している集落を応援するため、祭りや清掃等の手伝いを希望する集落とボランティア活動で応援したい企業・大学等をマッチングすることで、集落と都市との交流を促進し、関係人口の創出を図る。

(4) 地域づくり活動アシスト事業 (継続：自主事業)

地域づくりに取り組む団体が直面する「あと一步」の課題に対し、経費助成を通じてその挑戦を後押しする。あわせて、地域づくり情報誌「舞たうん」等による活動発信を行い、地域内での認知度向上と団体間の連携強化（ネットワーク化）を促進する。

- ・助成件数 5件
- ・助成上限額 100,000円

(5) 愛媛大学社会共創学部等との連携及び協働事業 (継続：自主事業)

愛媛大学社会共創学部等との連携協定（令和6年3月締結）の趣旨に鑑み、地域づくり活動を積極的に展開しようとする RMO 等と、研究者や学生の研究フィールドを求める大学との間でコーディネートを図り、研究フィールドの開拓や、研究成果の社会実装などにおいて協働し、大学と地域が相互に価値を高める機会の創出を支援する。

3 人材育成事業

RMO 役員、集落支援員、行政職員などステークホルダーを対象とした人材育成支援を行う。具体的には「地域活性化支援事業」と連動し、フォーラム開催を通じて地域づくりの意義や先進事例を広く発信し、関係者の意識醸成を図る。また、自治体経営層向けに先進地視察をコーディネートし、政策レベルでの視点提供をレポートとして作成・公表する。さらに、次世代を担う高校生の活動を顕彰する「アワード」を開催することで、若者の地域への愛着を育むとともに、多様な世代が共創する持続可能な地域運営体制の構築を目指す。

(1) 地域活性化好事例（先進地視察）情報発信事業 (継続・受託事業)

自治体の経営層や幹部職員向けに「地域活性化の好事例」の現場を訪問・視察する機会をコーディネートし、関係者と意見交換することで得た新たな発想などマクロな視点で捉えたりレポートを作成。地域づくり情報誌等を通じて公表することで、県内市町の政策・施策レベルでの地域振興の視点を提供する。

(2)えひめ地域づくりアワード・高校生活動顕彰事業 (継続：自主事業)

次世代を担う県内の高校生が行う地域づくり活動を表彰し、これを広く周知することで地域コミュニティの醸成を図るとともに、優れた活動を顕彰することを通じて若者の地域への愛着と誇りを育むため、「えひめ地域づくりアワード・ユース」を開催する。

- ・募集内容 高校生が主体となった地域活力創造又は持続可能な地域社会構築のための実践活動（学校等での課題研究・部活動・サークル活動など、高校生が地域づくり団体などと連携協働し実施している活動課題研究）
- ・審査 第一次審査：書面
最終審査：第一次審査結果の上位グループ等における作品の発表
- ・表彰 優勝、準優勝、地域連携賞、未来賞及び優秀プレゼンテーション賞を決定し授与
- ・最終審査及び表彰式 令和8年12月（予定）

4 その他関連事業

(1) (一財) 地域活性化センターとの連携事業 (継続：自主事業)

令和4年4月に締結した「地域の活力創造に向けた事業実施及び人材育成に関する連携協定」に基づき、相互の職員交流やインターン派遣等を通じて、職員の人材育成や地域づくりの支援などの新たな価値の創造を図る。

①地域活性化センター主催セミナー等の受講

センター職員が研修のためにオンラインセミナー等に参加し、全国の先進事例や地方創生に向けて様々な分野で先進的な取り組みを行う複数の講師から、新たな知と方法を生み出すためのヒントを学ぶ。

②相互インターンシップの実施

両センターの職員が一定期間、インターンとして互いの業務や事業に携わり、職員の資質向上や組織を超えた人的ネットワークの構築を図る。

ア センターから地域活性化センターへのインターン

- ・時期 令和8年7月（5日間）
- ・人数 2名
- ・内容 地域経済循環分析業務の実践、地方創生セミナーの運営ほか

イ 地域活性化センターからセンターへのインターン

- ・時期 令和8年11月（5日間）
- ・人数 4名
- ・内容 県内の地域づくり活動現場でのフィールドワークほか

③持続可能な地域運営実践支援プラットフォーム運営事業（再掲）の連携

当事業の研修派遣先に「地域創生実践塾」などの講座を活用

④その他の連携

- ・地域活性化センター情報誌「地域づくり」への寄稿
- ・地域活性化センターによる「舞たうん」への寄稿

(2)インターンシップ受入事業 (継続：自主事業)

愛媛県内の市町職員や大学生をインターンとして受け入れ、地域づくりの現場を通じた人材育成を推進する。中間支援組織である当センターのネットワークを生かし、実務を通じたスキルアップと、組織の枠を超えた人的ネットワークの構築を図ることで、愛媛の将来を担う地域活力の担い手を育成する。

(3)ホームページ等による情報発信事業

(継続：自主事業)

センターのホームページや SNS を通じて、事業活動の紹介や地域づくりに関する各種情報を広く周知する。また、各事業の実施に当たってはパブリシティ活動に努め、メディアによる露出を図る。

(4)地域づくり情報誌発行事業

(継続：受託事業)

①ネットワーク情報誌「舞たうん」の編集・発行

地域づくりに関する県内外の最新情報、センターの活動・事業を紹介する情報誌「舞たうん」を発行し、会員や県内外の地域づくり関係者に配付する。

・発行回数 3回 ・発行部数 2,500部

②えひめイベント BOX ウェブサイトの運営

地域におけるイベント情報等をウェブサイト「えひめイベント BOX」に掲載し、最新情報の常時提供や検索性などウェブサイトならではの機能を活用しながら広く発信する。

(4)調査等受託事業

・愛媛県観光物産関係事業者満足度調査事業

(継続：受託事業)